

市長就任以来続く人口減少に 今こそ歯止めを！

黒須 俊隆 議員



金坂市長が就任して翌年、第5次総合計画が策定された。令和2年の人口目標は5万3千人となっていた。平成27年に作られ、令和2年に改訂された人口ビジョンでは、大幅に下方修正された。人口推計は、市政にとって、税収や学校の統廃合などあらゆる事業計画に重要な基礎的統計資料となる。

問 本市の人口のピークはいつだったか。

答 平成24年9月1日の5万1218人をピークに減少に転じています。

問 目標人口との乖離はどれだけか。

答 平成23年度に策定した第5次総合計画では、令和2年度の目標人口を5万3千人、平成27年度に策定した総合戦略では、目標人口を5万人としました。第5次総合計画では4139人、総合戦略では1139人下回っています。

問 今後の人口推移はどうなるか。

答 第6次総合計画の目標年度の令和12年時点で4万4370人、20年後の令和22年時点で3万8488人、30年後の令和32年時点で3万2177人と推計しています。

問 子どもの数はどうなるか。

答 ゼロ歳から14歳までの年少人口は、令和元年10月1日に5252人でしたが、人口ビジョンによる推計値では、令和12年時点で4034人、20年後の令和22年時点で3243人、30年後の令和32年時点で2610人と推計しています。

問 人口減少の原因をどのように考えているのか。

答 少子化による自然減と大幅な社会増が小幅な社会増や減少に転じたことです。少子化の原因は未婚化・晩婚化の進行から合計特殊出生率が

県内平均よりも下回っていること、社会減の原因としては、若者世代が就職や結婚を機に市外へ転出してしまふことなどが考えられます。

問 人口目標はどう設定しているのか。

答 第6次総合計画の基本構想において設定している令和12年の目標人口は、令和元年度人口4万9226人から10年間で約1割程度の人口が減少し、令和12年には4万4370人と推計しています。第6次総合計画や総合戦略に掲げる各種施策を推進することにより、社会減から社会増への転換を図り、令和12年では4万5千人を維持するという目標を設定したところです。

令和12年の目標人口4万5千人は、推計人口にちよつとプラスすれば達成できる目標です。こんなに毎年毎年大きく人口が減っていく目標でいいのか。市長が就任してからこの10年間、人口は減りつ放し、今後も減りつ放し。この推計によると、令和20年頃に4万人を切って3万人台になる。人口減により商業施設、公共施設、様々なものが貧弱になっていく。

本市にとって、人口増加施策は最重要課題という認識があるのか。子ども医療費助成制度は県内最低レベル。図書館はない。空き家バンクなど移住定住施策は動いているのかどうかもわからない。

人口増加策は遅いと取り戻せない。子どもを産む世代が少なくなったら、出生率が上がっても効果が少ない。やるなら一気にやらないといけない。今日からやらなくては間に合わない。

LGBTQの差別をなくそう。 パートナースhip制度の導入を！

黒須 俊隆 議員



国会では、LGBT理解増進法が議論されています。当事者からは、理解増進法ではなく、差別禁止法が必要だという訴えも出ていることは承知しています。首相補佐官が「隣に住むのも嫌だ」と発言したり、内閣政務官が「生産性がない」などと言うのは、子どもを社会で育てるという意識が軽薄なのでしょう。親のない子どもを引き取り育てている同性婚カップルはたくさんいます。

さてパートナースhip制度を導入し、戸籍上同性カップルに対し婚姻と同等の証明書を発行する自治体が増えていきます。千葉県でも、千葉市、浦安、船橋、習志野、市川、松戸と6つの自治体が入入し、人口カバー率では約47%、もうすぐ50%を超える状況です。

問 市は、条例制定あるいは運用においてどのような考えを持っているかお聞かせください。

答 LGB T Qの方々は、周囲の理解不足や偏見などにより社会の中で様々な困難に直面していることからパートナースhip制度は必要であると認識しています。市としては、まず多様な性の在り方についてより理解を深め、誰もが個人として尊重され、それぞれの能力と個性を十分に発揮し、安心して充実した生活を送ることができるよう、LGB T Qに関する正しい情報の提供、理解促進のための啓発活動を進めていきたいと考えています。

運用や基準を定めて実施している公的サービスにつきましては、現在のところ、特に行っていないことから、今後はサービスの向上を図るため、先進事例を調査研究してまいります。

条例ができればかなり様々なことができることはほかの自治体の事例からも分かっています。市の証明がないとアパートを借りるのも難しくなったりします。

問 大網病院では面会や病状説明等について、同性婚カップルでもできますか。

答 大網病院に入院される場合、患者さんの病状説明を行うときまたは病状が急変したときの連絡先を患者さんに決めていただきます。連絡先の人数につきましては、お一人では連絡が取れない場合もありますので、可能な限り優先順位をつけて複数の連絡先を決めていただいています。連絡先については、患者さんを直接支援している方としており、患者さんがパートナーの方を選定した場合、その意向に沿って連絡先となつていただいています。

入院患者さんが意思を表明できる状況では、同性パートナーの面会や病状説明を受けられるということですが、手続き前に意識がなくなった場合など課題があると思います。できるだけ差別が解消されるような状況をつくっていただきたい。

問 同性パートナーでもマタニティ教室に参加できますか。

答 パートナーであってもマタニティ教室に参加する意思があれば、参加していただきたいというふうに捉えております。

大網病院及びマタニティ教室の話でありましたが、このように既に運用面で市がやっていることもあります。一人ひとりの個性を大切に社会実現に向けて市がさらに積極的に動いていただくことを要望します。

庁舎増築を見直し、民間商業施設の空きスペース活用の検討を！

黒須 俊隆 議員



問 現在、本庁舎の大型増改築が進められているが、4期に分けられた工事計画の1期すら財政的に苦しい状況だ。エレベーター設置など緊急の整備を優先し、プレハブ庁舎増築などを見直し、民間商業施設の空き店舗利用を考えてはどうか。

答 庁舎の分散化に関する課題としては、移転に必要な広さを始め使用できる期間、また場所の分かりやすさや駐車場の確保などが挙げられます。デメリットとして複数の物件を本庁舎内で済ませることができないといったケースが考えられます。

行政効率の面から迅速な事務処理、意思決定ができるのか、施設の維持管理、移動経費、人件費の増加が考えられること、危機管理として、災害時での円滑な対応ができていくことなどが懸念されます。

問 本庁舎から比較的移動しやすい課は何か。

答 本市では、過去において、業務機能を分散化した事例として、下水道課、農業振興課、商工観光課及び生涯学習課スポーツ振興室などを本庁舎以外の施設へ配置したところです。今後における本庁舎以外への機能移転については、移動の容易さ等も含め、具体的な検討は行っていないのが実情です。

問 民間商業施設の空き店舗状況を市は調査したことがあるのか。

答 市役所周辺の空き店舗の状況に係る調査は行っておりません。

問 民間商業施設を活用した図書館は、費用対効果はもろろんだが、利用者が商業施設内の飲食店などを利用でき、利便性も高まる。商業施設にとつても空き店舗解消、集客増も見込める。図書館の民間商業施設へ

の移転について考えを聞きたい。

答 図書館がショッピングモールなどの商業施設内に併設された事例として、今年4月に富津市の図書館がイオンモール内に開館しています。富津市の事例は、空きスペースの活用を模索していたイオンモール富津からの提案を受け、図書館を新たに建設するよりも初期導入費用が抑えられるなどの理由から、イオンモール内に開館したと聞いています。

図書館の移転につきましては、利用可能な面積や静粛性があるか、書架や書籍の重さによる床の耐荷重があるかなど、移転先が図書館機能を有しているかといった課題があります。また、図書館の運営体制などの見直しだけではなく、市役所の組織改革や公共施設の在り方なども考慮しながら、他自治体の先進事例などを参考に、移転の可能性について研究してまいります。

庁舎整備は、これから1期工事が始まり、3期4期工事までは時間的に余裕がある。市の施設を民間商業施設に分散できないか具体的な調査を行ってみたい。

「富津市図書館整備基本計画」によると、独自に同じ規模の図書館を建設する場合は12億円かかるものが、イオンモール内に設置する場合は、1億5,000万で済むとある。イオンモール側にとつても集客増が見込まれ、空き店舗を解消できるメリットがある。

庁舎や図書館などを自前のビルに持たなくてもよいという例は、今後は多く出てくるのではないか。大綱図書室を移動すると、保健文化センター2階に市庁舎が入ることができるのでデメリットも少ない。